



令和5年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年4月14日

上場会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 東

コード番号 2706 URL <https://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 恵喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6685-1366

定時株主総会開催予定日 令和5年5月26日

配当支払開始予定日

令和5年5月29日

有価証券報告書提出予定日 令和5年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期の業績(令和4年3月1日～令和5年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期	6,083	△7.3	202	△28.7	227	△27.1	91	△45.5
4年2月期	6,563	4.1	283	△70.7	312	△68.7	168	△67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年2月期	10.49	—	1.0	2.1	3.3
4年2月期	19.26	—	1.7	2.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 5年2月期 一百万円 4年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年2月期	11,185	9,551	85.4	1,091.94
4年2月期	10,651	9,690	91.0	1,107.78

(参考) 自己資本 5年2月期 9,551百万円 4年2月期 9,690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年2月期	267	△702	△226	2,738
4年2月期	453	△514	△228	3,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	227	135.0	2.3
5年2月期	—	0.00	—	26.00	26.00	227	247.9	2.4
6年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 令和6年2月期の業績予想(令和5年3月1日～令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は令和5年4月14日付公表の「株式会社ハビネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の業績予想及び配当予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期	8,747,642 株	4年2月期	8,747,642 株
② 期末自己株式数	5年2月期	372 株	4年2月期	372 株
③ 期中平均株式数	5年2月期	8,747,270 株	4年2月期	8,747,270 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

3.(将来に関する記述等についての注意)

令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の業績予想及び配当予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は万全ではないものの、3年ぶりに行動制限や水際対策の緩和などにより、一部では持ち直しの動きも見受けられました。一方で、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安等が重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況下における、当事業年度（自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日）の経営成績概況は、以下のとおりであります。

「うたの☆プリンスさまっ♪」におきましては、12月から東京タワーRED^o TOKYO TOWERとのコラボ企画「謎解きイベント『Shining Detective Agency』」を開催。1月より「PRINCE CAT&うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live in OIOI」を渋谷・横浜・錦糸町をスタートにマルイ全国8店舗にて順次開催し、多くのお客様にご来場いただきました。また、2月には翌月公演の3Dライブ「うたの☆プリンスさまっ♪ SHINING STAR STAGE」2ndライブのライブグッズ事前通販の出荷計上もいたしました。これらの結果、当事業年度での関連グッズ売上高は、前年並みに回復いたしました。また、売上総利益においては、原材料価格の高騰影響も受け、前年同期には及びませんでした。

関連ゲームアプリ「うたの☆プリンスさまっ♪ Shining Live」は、当事業年度での売上高・売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

関連CDは、12月に「Shining Live 5th Anniversary CD」4種を発売、2月にShining LiveドラマCD3「No More to Forgive」3種を発売、当事業年度においてはトータル11作品を発売いたしました。10周年の記念作品等を発売した昨年度の売上高・売上総利益には及びませんでした。

「ジャックジャンヌ」につきましては、当コンテンツのスタートを切ったNintendo Switch用ゲームソフト「ジャックジャンヌ」を発売した昨年度の売上高・売上総利益には及びませんでした。7月よりHMV&BOOKS5店舗にて「ジャックジャンヌ オンリーショップ in HMV ～玉阪の夏祭り～」、12月よりGALLERY X BY PARCOにて「ジャックジャンヌ Only Shop ～Holiday of Quartz」を開催。イベントには多くのお客様にご来場いただき、グッズ販売も好調な結果となりました。また、2月には「ジャックジャンヌ ミニアルバム『shuffle』」を発売し、好評価を頂いております。

他社ライセンスグッズにつきましては、他社主催のライブイベントが順調に開催されていることや、当社ぬいぐるみシリーズ「ラビットコレクション 刀剣乱舞-ONLINE-」の第2弾発売等をいたしました。また、当事業年度での売上高・売上総利益共に前年同期を下回る結果となりました。

トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-(ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)」は、引き続き関連商品の通販強化を行い、当事業年度での売上高・売上総利益共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。

昨年8月にリリースした新作トレーディングカードゲーム「Vividz(ビビッツ)」につきましては、引き続き新たなファンの獲得、売上向上に向けて制作・営業活動に注力してまいります。

また、カードゲーム周辺サプライにつきましては、上半期から原材料品薄により定番商品が生産計画を下回っておりましたが、材料調達も徐々に回復しており、売上高は前年同水準まで回復してまいりました。売上総利益におきましては、原材料価格の高騰影響も受け、前年同期には及びませんでした。

全体の売上総利益は、売上高が前年同期に比べ減少したことや、円安・原価高騰等が重なり前年同期の利益率に至らなかったことに加え、下半期におきましても物販イベント分の余剰在庫について簿価切り下げを行いましたこと等により、1,560百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、経費の削減も図った結果、1,358百万円（前年同期比16.3%減）となり、一時的な販促費等が増加した前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,083百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は202百万円、（前年同期比28.7%減）、経常利益は227百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、上半期に開発中ゲームの仕様一部見直しを行ったことや、一部システム資産の早期償却も行ったことから減損損失98百万円を計上いたしました結果、91百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

なお、当期業績につきましては、令和4年10月14日に修正した予想数値を上回る業績結果となり、当年4月4日には改めて業績予想数値を修正させていただいております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は7,537百万円で、前事業年度末に比べ215百万円減少しております。主な内容は、売掛金の増加699百万円、前渡金の増加33百万円、前払費用の増加29百万円などの増加要因に対し、現金及び預金の減少660百万円、商品及び製品の減少213百万円、仕掛品の減少16百万円、その他の減少85百万円などの減少要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は3,647百万円で、前事業年度末に比べ750百万円増加しております。主な内容は、ソフトウェア仮勘定の増加574百万円、投資その他の資産の増加224百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の減少30百万円などの減少要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,462百万円で、前事業年度末に比べ626百万円増加しております。主な内容は、買掛金の増加486百万円、未払金の増加108百万円、未払法人税等の増加91百万円、預り金の増加7百万円、賞与引当金の増加3百万円などの増加要因に対し、未払消費税等の減少17百万円、契約負債の減少53百万円などの減少要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は171百万円で、前事業年度末に比べ46百万円増加しております。主な内容は、退職給付引当金の増加46百万円などの増加要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は9,551百万円で、前事業年度末に比べ138百万円減少しております。これは、当期純利益91百万円が計上された一方で、剰余金の配当227百万円が行われたことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において267百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては702百万円の資金を使用し、財務活動においては226百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に2,738百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは267百万円の資金の増加（前事業年度は453百万円の資金の増加）となりました。主な内容は、税引前当期純利益の計上による139百万円、減価償却費の計上による103百万円、減損損失の計上による98百万円、退職給付引当金の計上による46百万円、賞与引当金の増加額3百万円、棚卸資産の減少額229百万円、仕入債務の増加額486百万円、法人税等の還付額129百万円などのプラス要因と、投資有価証券売却益の計上による4百万円、会員権売却益の計上による6百万円、売上債権の増加額699百万円、契約負債の減少額53百万円、法人税等の支払額1百万円、その他の減少額207百万円などのマイナス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは702百万円の資金の減少（前事業年度は514百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入3,000百万円、投資有価証券の売却による収入5百万円、会員権の売却による収入29百万円などのプラス要因と、定期預金の預入による支出3,000百万円、無形固定資産の取得による支出680百万円、有形固定資産の取得による支出49百万円、会員権の取得による支出4百万円などのマイナス要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは226百万円の資金の減少（前事業年度は228百万円の資金の減少）となりました。主な内容は、配当金の支払額225百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年2月期	令和2年2月期	令和3年2月期	令和4年2月期	令和5年2月期
自己資本比率	90.5	88.0	88.8	91.0	85.4
時価ベースの自己資本比率	139.2	132.7	116.1	89.5	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,772.1	1,724.7	3,443.3	4,846.3	8,638.9

(3) 今後の見通し

令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから令和6年2月期の業績予想及び配当予想は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、適正な利益還元の観点から中長期的な事業展開に向けた将来性・収益性の高い分野への投資と強固な経営基盤の確立のための内部留保を図っていくとともに、今後、業績や配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。令和5年2月期の利益配当金につきましては、普通配当金1株当たり26円を期末配当金とし、令和5年5月26日開催予定の定時株主総会にて付議する予定です。なお、次期（令和6年2月期）の配当に関しましては、令和5年4月14日付公表の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を、事業戦略の核としております。このツインエンジン化を軸として、すべてのステークホルダーの皆様にとって存在価値あるエンターテインメント企業であることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社の『提供価値』『存在価値』の追求、当社が保有する『強み』の追求、新しい『事業』『価値』の創造を基本戦略として、企業価値の向上に取り組んでまいります。従いまして、中期経営計画を確実な成果とし、長期的に安定した収益基盤を確立すべく、現状におきましては、営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当事業年度 (令和5年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,096	5,738,967
売掛金	673,793	1,373,566
商品及び製品	242,704	29,668
仕掛品	247,463	231,175
原材料及び貯蔵品	1,903	1,958
映像コンテンツ	0	0
前渡金	3,175	36,194
前払費用	30,516	60,238
その他	157,885	71,965
貸倒引当金	△2,812	△5,750
流動資産合計	7,753,727	7,537,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,527	1,214,694
減価償却累計額	△352,301	△394,201
建物(純額)	866,226	820,492
機械及び装置	6,476	6,476
減価償却累計額	△4,342	△4,769
機械及び装置(純額)	2,133	1,706
車両運搬具	3,028	3,442
減価償却累計額	△3,028	△1,709
車両運搬具(純額)	0	1,733
工具、器具及び備品	186,973	224,692
減価償却累計額	△144,679	△169,683
工具、器具及び備品(純額)	42,293	55,009
土地	905,994	905,994
建設仮勘定	112	1,366
有形固定資産合計	1,816,761	1,786,303
無形固定資産		
ソフトウェア	68,248	49,451
ソフトウェア仮勘定	745,035	1,319,831
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	813,826	1,369,825
投資その他の資産		
投資有価証券	5,184	—
出資金	50,975	249,566
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	1,335	3,412
繰延税金資産	142,707	165,647
その他	66,862	73,053
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	267,065	491,679
固定資産合計	2,897,653	3,647,808
資産合計	10,651,381	11,185,792

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年2月28日)	当事業年度 (令和5年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,537	879,834
リース債務	965	—
未払金	87,829	196,273
未払費用	53,498	55,677
未払法人税等	—	91,709
未払消費税等	30,495	12,708
契約負債	59,131	5,519
預り金	24,500	32,308
前受収益	6,352	5,419
賞与引当金	92,966	96,661
その他	87,038	86,765
流動負債合計	836,315	1,462,878
固定負債		
退職給付引当金	37,243	83,621
役員退職慰労引当金	39,859	40,213
その他	47,920	47,607
固定負債合計	125,023	171,441
負債合計	961,338	1,634,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	2,031,275	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	2,066,627	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	81,168	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,178,888	5,043,182
利益剰余金合計	5,260,056	5,124,351
自己株式	△781	△781
株主資本合計	9,687,178	9,551,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,864	—
評価・換算差額等合計	2,864	—
純資産合計	9,690,042	9,551,472
負債純資産合計	10,651,381	11,185,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当事業年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
売上高		
製品売上高	5,952,178	5,028,059
商品売上高	45,314	425,328
その他の売上高	565,546	629,872
売上高合計	6,563,040	6,083,259
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	302,297	242,704
当期製品製造原価	4,368,012	3,847,817
合計	4,670,310	4,090,522
製品他勘定振替高	450	11
返品調整引当金繰入額	4,405	—
製品期末棚卸高	242,704	29,668
製品売上原価	4,431,560	4,060,842
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	29,359	400,186
合計	29,359	400,186
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	29,359	400,186
その他の原価	195,615	62,021
売上原価合計	4,656,535	4,523,050
売上総利益	1,906,504	1,560,209
販売費及び一般管理費	1,622,949	1,358,116
営業利益	283,555	202,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,900	93
為替差益	—	402
不動産賃貸料	69,661	68,083
その他	3,289	3,322
営業外収益合計	74,851	71,900
営業外費用		
支払利息	93	31
不動産賃貸費用	45,386	45,987
その他	290	104
営業外費用合計	45,770	46,122
経常利益	312,636	227,870
特別利益		
固定資産売却益	—	154
投資有価証券売却益	—	4,243
会員権売却益	6,103	6,447
特別利益合計	6,103	10,844
特別損失		
固定資産除却損	5	99
抱合せ株式消滅差損	13,165	—
減損損失	—	98,634
ソフトウェア開発中止損	59,460	—
その他	—	89
特別損失合計	72,631	98,823

税引前当期純利益	246,108	139,892
法人税、住民税及び事業税	2,392	70,138
法人税等調整額	75,273	△21,970
法人税等合計	77,665	48,168
当期純利益	168,442	91,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	5,237,874	5,319,043
当期変動額							
剰余金の配当						△227,429	△227,429
当期純利益						168,442	168,442
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△58,986	△58,986
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	5,178,888	5,260,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△781	9,746,164	3,058	3,058	9,749,222
当期変動額					
剰余金の配当		△227,429			△227,429
当期純利益		168,442			168,442
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△194	△194	△194
当期変動額合計	—	△58,986	△194	△194	△59,180
当期末残高	△781	9,687,178	2,864	2,864	9,690,042

当事業年度(自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	5,178,888	5,260,056
当期変動額							
剰余金の配当						△227,429	△227,429
当期純利益						91,723	91,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△135,705	△135,705
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	5,043,182	5,124,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△781	9,687,178	2,864	2,864	9,690,042
当期変動額					
剰余金の配当		△227,429			△227,429
当期純利益		91,723			91,723
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,864	△2,864	△2,864
当期変動額合計	—	△135,705	△2,864	△2,864	△138,569
当期末残高	△781	9,551,472	—	—	9,551,472

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当事業年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	246,108	139,892
減価償却費	99,493	103,359
減損損失	—	98,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	2,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,626	3,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	46,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,193	353
受取利息及び受取配当金	△1,900	△93
支払利息	93	31
為替差損益 (△は益)	—	△402
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,097	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,243
会員権売却損益 (△は益)	—	△6,447
ソフトウェア開発中止損	59,460	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	13,165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,356	△699,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197,133	229,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,975	486,297
契約負債の増減額 (△は減少)	△129,536	△53,612
その他	139,968	△207,438
小計	728,226	138,783
利息及び配当金の受取額	2,797	1,231
利息の支払額	△93	△31
法人税等の還付額	—	129,386
法人税等の支払額	△277,889	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,041	267,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	5,593
有形固定資産の取得による支出	△13,735	△49,347
無形固定資産の取得による支出	△507,474	△680,695
会員権の取得による支出	—	△4,090
会員権の売却による収入	—	29,436
貸付金の回収による収入	7,499	—
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,000,000
その他	△583	△3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,294	△702,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226,184	△225,242
リース債務の返済による支出	△2,007	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,191	△226,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,444	△660,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,667	3,399,096
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,873	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,399,096	2,738,967

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、過去の返品実績率等を考慮した将来の返品に伴う損失の見積りに基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、当社が顧客へ支払う販売手数料の一部について、従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高は78,636千円減少し、売上原価は50,889千円増加し、販売費及び一般管理費は129,526千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に、「返品調整引当金」は、「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」を「契約負債の増減額(△は減少)」に、「返品調整引当金の増減額(△は減少)」を「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

(収益及び費用の計上基準)

当社事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

① 製商品の販売収益

当社はキャラクターコンテンツ等の企画、製作、開発及び販売を行っており、当該コンテンツのイラストやデザイン等を使用した製商品(CD、トレーディングカードゲーム、ゲーム、グッズ等)を顧客に提供しております。製商品に対する支配を顧客が獲得した時点で履行義務が充足されますが、国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、当社物流倉庫から販売先への出荷の場合は出荷時に収益を認識し、外注製造業者倉庫から販売先への直送納品の場合は着荷時に収益を認識しております。

② ロイヤリティ収入

当社は自社で企画、制作を行ったゲーム作品、映像作品等(以下、「コンテンツ」)の顧客へのライセンス許諾を行っており、主に「コンテンツ」に関連したグッズ等の製作・販売及びゲームコンテンツ・映像・楽曲等を配信する権利等を契約等に基づいて供与し、対価としてロイヤリティ収入を得ております。下記(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)に記載のとおりゲームアプリの配信に伴う使用料等によるアプリ収入を「アプリ」、それ以外を「その他」として区分しております。ロイヤリティ収入の内、製造数や販売数に基づく収益は、顧客から発行される版權許諾申請書若しくは印税報告書に依拠した製造数や販売数を算定基礎として測定し、その報告日と発生日のいずれか早い時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。また、「その他」のロイヤリティ収入のうち、返還不要の最低保証料については、ライセンスの供与時点に

において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目別の名称	当事業年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
CD	430,294
トレーディングカード	1,054,396
ゲーム	161,999
グッズ	3,848,786
ロイヤリティ収入(アプリ)	146,920
ロイヤリティ収入(その他)・請負	352,250
顧客との契約から生じる収益	5,994,646
その他の収益	88,612
外部顧客への売上高	6,083,259

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、(収益及び費用の計上基準)に記載のとおりです。

(当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報)

① 契約資産および契約負債の残高

(単位：千円)

	当事業年度 (令和5年2月28日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	673,793
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,373,566
契約負債(期首残高)	59,131
契約負債(期末残高)	5,519

(注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上の「売掛金」になります。

2. 契約負債は、顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は53,748千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当事業年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1株当たり純資産額	1,107円78銭	1,091円94銭
1株当たり当期純利益	19円26銭	10円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)	当事業年度 (自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	168,442	91,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,442	91,723
普通株式の期中平均株式数(株)	8,747,270	8,747,270

(重要な後発事象)

(株式会社ハピネットによる当社株式等に対する公開買付けの実施)

当社は、令和5年4月14日開催の取締役会において、株式会社ハピネット（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、令和5年4月14日開示の「株式会社ハピネットによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	株式会社ハピネット																				
(2)	所在地	東京都台東区駒形二丁目4番5号																				
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎本誠一																				
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・玩具、トレーディングカード及び雑貨類の量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等への販売 ・映像・音楽ソフト等の量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース、二次問屋等への販売、映像作品の企画・製作・配給・宣伝及び音楽コンテンツの企画・制作 ・ビデオゲームハード、ソフト等の量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等への販売、ビデオゲームソフトの企画・制作 ・玩具自動販売機の設置・運営及びアミューズメント施設用商品等の販売 																				
(5)	資本金	2,751百万円（令和4年12月31日現在）																				
(6)	設立年月日	昭和44年6月7日																				
(7)	大株主及び持株比率 (2022年9月30日現在)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社バンダイナムコホールディングス</td> <td style="text-align: right;">25.85%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td style="text-align: right;">9.82%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td style="text-align: right;">3.23%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友信託銀行退職給付信託口）</td> <td style="text-align: right;">2.97%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託E口）</td> <td style="text-align: right;">2.51%</td> </tr> <tr> <td>井平 康彦</td> <td style="text-align: right;">2.12%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>河合 洋</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>ハピネット社員持株会</td> <td style="text-align: right;">1.28%</td> </tr> </table>	株式会社バンダイナムコホールディングス	25.85%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.82%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.23%	株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友信託銀行退職給付信託口）	2.97%	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	2.51%	井平 康彦	2.12%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.40%	河合 洋	1.32%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.30%	ハピネット社員持株会	1.28%
株式会社バンダイナムコホールディングス	25.85%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9.82%																					
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.23%																					
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友信託銀行退職給付信託口）	2.97%																					
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	2.51%																					
井平 康彦	2.12%																					
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.40%																					
河合 洋	1.32%																					
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.30%																					
ハピネット社員持株会	1.28%																					

(8) 当社と公開買付者との関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式2,600,000株（所有割合（注）29.72%）を保有しております。
人的関係	本日現在、当社の取締役6名のうち1名が公開買付者の監査役を兼任しており、当社の監査役4名のうち1名が公開買付者の執行役員を兼任しております。
取引関係	公開買付者との間で資本業務提携契約を締結しております。また、当社は、公開買付者に対し、ビデオゲームソフト、音楽CD、キャラクターグッズ等の販売を行っております。
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。

(注) 「所有割合」とは、当社が令和5年2月28日現在の当社株式の発行済株式総数(8,747,642株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(372株)を控除した株式数(8,747,270株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいい、以下、所有割合の記載について同じとします。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,500円

3. 買付け予定の株券等の数

買付予定数 当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）

買付予定数の下限 3,231,500株

買付予定数の上限 一株

4. 買付け等の期間

令和5年4月17日（月曜日）から令和5年6月13日（火曜日）まで（39営業日）